

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 2

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 Power One株式会社 代表取締役 松倉 信行

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【報告義務発生日】 2022年6月1日

【提出日】 2022年6月3日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 保有目的の変更、株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社レーサム
証券コード	8890
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	Power One株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2019年5月14日
代表者氏名	松倉 信行
代表者役職	代表取締役
事業内容	資産管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	Power One株式会社 松倉 信行
電話番号	03-6823-3498

(2) 【保有目的】

安定株主として長期保有を目的としておりました。なお、提出者は、2022年6月1日付で、株式会社レーサム（以下「発行者」といいます。）及び株式会社レーサム・ホールディングス（以下「レーサム・ホールディングス」といいます。）との間で公開買付応募契約を締結し、発行者による自己株公開買付け（以下「本自己株公開買付け」といいます。）及び本自己株公開買付け後にレーサム・ホールディングスによって実施される他社株公開買付け（以下「本他社株公開買付け」といいます。）において提出者の保有する発行者の普通株式の全てを応募すること、並びに本他社株公開買付けの決済後に提出者が所有する発行者の株式について、信託会社や証券会社に売却を委託する方法その他の方法により、発行者の株式の株価に大きな悪影響を与えない範囲で当該株式を最終的に全て売却するために必要な措置（市場内の売却、市場外の売却のいずれも問わないものとし、方法・条件は提出者が任意に選択できるものとする。）を本他社株公開買付けの決済後合理的に可能な限り速やかに講じるものとし、当該売却が完了するまでの間、当該措置を継続することを合意しております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	26,364,300		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 26,364,300	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		26,364,300
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2022年6月1日現在)	V	37,081,400
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		71.10
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		57.21

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、2022年6月1日付で、発行者及びレーサム・ホールディングスとの間で公開買付応募契約を締結し、発行者による本自己株公開買付け及び本自己株公開買付け後にレーサム・ホールディングスによって実施される他社株公開買付けにおいて、提出者の保有する発行者の普通株式の全てを応募すること、並びに本他社株公開買付けの決済後に提出者が所有する発行者の株式について、信託会社や証券会社に売却を委託する方法その他の方法により、発行者の株式の株価に大きな悪影響を与えない範囲で当該株式を最終的に全て売却するために必要な措置（市場内の売却、市場外の売却のいずれも問わないものとし、方法・条件は提出者が任意に選択できるものとする。）を本他社株公開買付けの決済後合理的に可能な限り速やかに講じるものとし、当該売却が完了するまでの間、当該措置を継続することを合意しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2019年6月28日の有限会社サムライパワーとPower One株式会社の吸収分割の効力発生により、26,364,300株を承継
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地